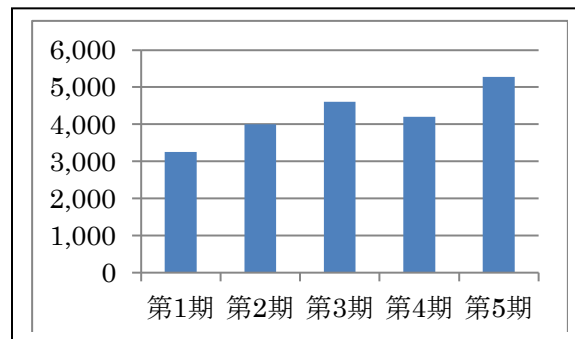


負担の重い介護保険料の引き下げ、利用料の独自減免実施を

【上野議員の一般質問報告 Part2】

上がり続ける保険料、「負担感」は増すばかりです

介護保険料は、事業計画更新のたびに引き上げられ、基準月額で制度発足時から1・6倍に増え、年間で24,360円もの負担増となりました。市の「介護アンケート」では、約50%の人が「負担が重い、少し負担」と回答しています。今年10月から年金は大幅削減の予定です。負担の重い保険料は、引き下げるべきです。



(現在は、第5期です)

*第1期の月額3,250円は、第5期5,280円(現在)へと1.6倍に。

利用料負担も重く、3人に1人がサービスを控えています

要介護認定者のうち、介護サービス利用者は約8割の27,476人です。20%・約7,000人が利用していません。市のアンケートでは、約4割が利用料に負担感を持ち、3人に1人

がサービス控えているという回答です。全国の2割の自治体が利用料の独自減免を行っています。上野議員は、本市でも利用料の独自減免を実施するよう求めました。

市内の特養ホーム待機者は3352人、整備促進は待ったなし

特養ホーム待機者は、10年間で4倍に増え、全国で40万人を超えています。一方、介護施設整備は需要

に追い付いていません。上野議員は、施設整備の促進を求めました。

日本共産党 市議会だより

発行：日本共産党熊本市議団

ますだ牧子 上野みえこ なすまどか

熊本市手取本町1-1 議会棟3階

No. 868

2013年9月29日号

電話 328-2656

FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

ホーム：http://www.jcp-kumamoto.com/



国のすすめる「介護保険大改悪」を止めさせましょう！

上野議員の質問で、国のすすめる介護保険改悪の本市への影響が明らかになりました。

軽度者の「介護はずし」は、全国で154万人の要支援1・2の人を、保険給付の対象外にするものです。熊本市では、10,330人が介護サービスを使えなくなり、生活が成り立たなくなります。サービスが受けられず、重症化する恐れも指摘されてい

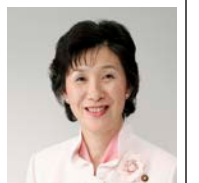
ます。矛盾だらけの「軽度者切り捨て」はすべきではありません。

また、一定所得の人の利用料を2割へ引き上げることも検討されています。仮に「住民税課税者」が対象となれば、熊本市では、3人に1人、約6万人が2割負担となります。

このような、国の介護保険大改悪は、やめさせなければなりません。

【控室から】 かけがえのない自然

上野 みえこ



一般質問の終わった休日、夫の友人夫妻に誘われ、久しぶりに山に登りました。久住山系・黒岳への登山は、十数年ぶりでした。往復5時間50分もかかり、足はガクガク、体はクタクタで、体力の衰えを感じました。

でも、全山が自然林に覆われた黒岳の緑や景観は素晴らしい、頂上では、晴れわたった空に雲が流れ、素晴らしい眺望でした。森の中には、テンニンソウ・トリカブト・アザミ・アキノキリンソウ・ハガクレツリフネなど、たくさんの花が、私たちを迎えてくれました。また、登山道に湧き出す水も、喉を潤してくれました。

大自然の懷で、身も心もリフレッシュ、またまた元気に頑張れそうです。

それにしても、素晴らしい景観の立野峡谷に、市役所本庁舎(高さ62m)の1・5倍の高さの巨大コンクリートのダムを建設し、阿蘇の大自然をぶち壊しにしようという幸山市長の感覚は理解できません。一度壊れた自然は元に戻らないというのがわからないのでしょうか。

私は、かけがえのない阿蘇の自然や地下水を守り、ダム工場の治水に努めるべきだと思います。

「市民の声の代弁者・市政の監視役」の役割発揮こそ！

9 月 19 日、議会活性化特別委員会（会長江藤正行議員）が開催され、熊本市議会議員定数及び報酬等に関して、有識者会議（座長：伊藤洋典熊大法学部教授）の報告が下川寛副会長からありました。会議は 5 人で構成し、3 回開催し、議員定数については、これ以上の定数削減は、合併後の住民サービス低下の恐れがあるなどの理由から、「現員数又はそれと同程度」との意見でした。議員報酬及び政務調査費については、他都市と比較し、熊本市は少ないなどの理由から「引き上げの方向で検討する」との意見でした。今後、各会派で意見をまとめ、活性化特別委員会で検討することになりました。日本共産党市議団の見解をお知らせします。皆様のご意見をお寄せ下さい。

住民の多様な意見が反映される議員定数を！

議員定数は、地方自治法で、人口規模に応じて、その上限が決められ、各自治体が条例で定めます。

議員数は、「住民の中にある多様な意見や要求を議会に正しく反映するためには、どのくらいの規模が必要か」というモノサシで決めるべきではないでしょうか。

全国や県内でも、大幅な定数削減が行われていますが、私たちは、議員数を必要以上に削減することには賛成できません。

熊本市は、合併・政令市になり、人口も増え、予算や自治体業務も増えています。

議員の役割は、市民の声を届け、市政と市民をつなぐ「架け橋」であり、行政の監視役・政策提言する役割を持っています。

政令市の市議会にふさわしい議会改革も大いに進めるべきだと考えています。

熊本市議会議員定数の推移

改選年度	定数	備考
1971(S46)	52 人	法定定数
1991 (H3)	56 人	飽託 4 町の合併
2006 (H7)	52 人	定数 4 減
2007(H19)	48 人	定数 4 減
2008(H20)	1 人増	富合合併選挙区
2010(H22)	2 人増	植木合併選挙区
2011(H23)	48 人	熊本市選挙区
同上	1 人	富合町選挙区
2015(H27)	検討中	政令市 5 区

＊現在、城南町、植木町の合併で、人口増はしたものの、定数は 48 人のままです。富合町は合併特例により、定数 1 人で、現在の議員数は 49 人です。

議員報酬・政務活動費引き上げは反対です

有識者会議は、議員報酬・政務活動費は、政令市比較を基に、「引き上げの方向での検討」との意見を寄せています。しかし、「平成の合併・政令市」比較では、議員報酬は 2 番目に高く、政務調査費は、3 番目の高さです。決して、低くはありません。また、熊本市議会では、多くの議員が政務活動費を返還しており、引き上げる道理はありません。

熊本市は、市民所得では政令市で一番低く、財政力指数も最下位です。「議員報酬の引き上げ」には、市民の理解が得られません。日本共産党は、引き上げには反対です。

政令市最高額(年間 1000 万円)の費用弁償廃止を！

熊本市議会は、費用弁償では政令市で最高額です。日本共産党は、6 年前から受け取らず、法務局に供託しています。費用弁償「なし」が政令市・20 市中・13 市に広がっています。費用弁償を廃止すれば、1000 万円節約できます。熊本市議会でも廃止しましょう。

「平成の合併」政令市比較（費用弁償・議員報酬・定数）

自治体名	費用弁償金額 (1 日・円)	政 務 活 動 費(月・円)	議員報酬 (月額・円)	定数 合併前	定数 政令市	人口 人
熊本市	5000～7000	20 万	67 万 1000	48	検討中	73 万
堺市	なし	30 万	78 万	52	52	84 万
岡山市	なし	13.5 万	71 万	52	52	71 万
相模原市	公共交通運賃 相当額	10 万	67 万	46	49	71 万
静岡市	公共交通運賃 相当額	25 万	66 万 3000	45	48	71 万
新潟市	なし	15 万	65 万 3000	46	56	80 万
浜松市	なし	15 万	64 万 8000	46	46	79 万